い視点から水の風土性を探ることにした。

風土というと，かなり総合的な表現であるような印象を受ける。しかし，この本では熱収支にもとずいた水の風土論を，かなり一方的な見方で展開した。このような一方的な議論に「風土」の名称を使うことには，批判も多いのではないかと思う。しかし，基本理念が無ければ科学は発展しないし，問題の整理も不可能である。このように議論をしぼったために，日本各地の水の風土性を描くことに成功したように思われる。

『日本の水』のなかで，水・気候・土地の相互作用をとおして水問題における熱収支・水収支の重要性を示し，また風土論的な視点から一つの地理学研究法を提示したつもりである。この本は陸水の成立を解説したものであるが，この本をとおして野外研究や地理学に興味を持つ人が増えれば幸であると思っている。

筑波からの便り

保谷睦子

国土地理院がこの地に移転してから，はや２度目の冬を迎えました。研究学園都市の諸施設や国土地理院の事業等については地理・地図関係の出版物等にもしばしば紹介されており，目にされた方もおありのことと存じますので，今日は平生あまり話す機会のない，国土地理院に働く婦人職員の状況を，職員数の面からお話ししたいと思います。

昭和55年度当初の地理院の職員総数は835名，うち女子は96名（11月現在では89名）です。図－１は昭和45年度から55年度までの10年間の職員数の推移を示したもので，女子の減少が目立ちます。その一方でパート・タイマーなど非常勤職員が常時30名以上雇用されている状態です。

図－２は女子職員の年令別構成を示したもので，35才～39才階層が最も低くなっています。この階層の採用年次は昭和34年から38年前後で，ちょうど公務員の定員削減がはげしくなりはじめた時期と一致します。この時期には男女ともに採用数が激減しています。図では45才～49才階層のところに山がありますが，その採用年次は24年～28年頃です。地理院で地形調査や自然災害調査がはじめられた時期にあたり，これらの作業も含めて，増加した事業を消化するために定員外の臨時職員が急増した時期に一致します。その後職員の運動により，37年には全員が定員化されました。しかしすでに公務員の定員削減がすゝめられており，44年には公務員の総定員法が成立して，以後さらに強力におし進められ現在に至っています。その影響が女子において特に強く表われているのは図－１にみるとおりです。しかも臨時職員としては大量に採用されていた技術系の女子職員は定員化以後には採用されておらず，女子の若年層はすべて事務系です。

女性航空管制官や海上保安庁の巡視船に乗組む女性の話，あるいは女性管理職の誕生など耳にすることもまれではなくなった昨今ですが，現実の職場では確実に女性の職場は狭ばめられてきているというのが実感です。

女子の教育にあたっておられる先生方，地理学を学んでおられる皆さま，地図作りや，地理調査は

女子に向いていない職業とお思いになりますか？

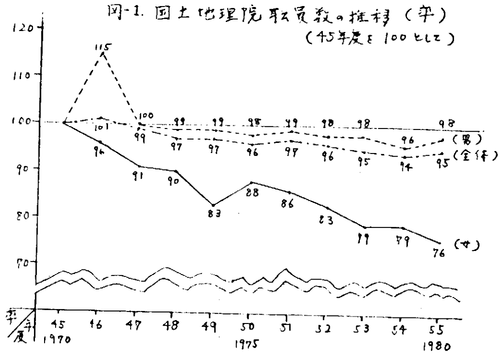
図-1. 国土地理院職員数の推移（率）（45年度を100として）

（全建労筑波地本地理支部婦人部：婦人ニュース No.53 より）

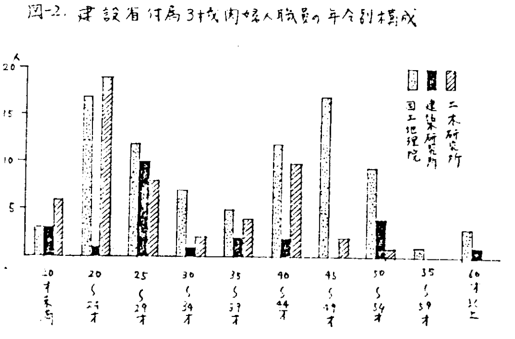
図-2. 建設省付属3機関内婦人職員の年令別構成

（全建労筑波地本婦人部調査による 53. 1950. 7. 1. 現在）

（実数）

年度	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	45-55
職数	982人	987人	971人	957人	948人	946人	953人	945人	935人	922人	931人	△51
男	856	866	856	844	844	835	845	841	836	823	835	△21
女	126	121	115	113	104	111	108	104	99	100	96	△30

私は管理職１年生

土　岐　みどり

卒業して27年，以来ずっと教職についております。27年間はあっという間に過ぎたようにも思いますが，現在までに到った経過を考えますと長く大変な道のりであったという思いがします。

その27年間をいくつかに区分しますと，始めて教職について仕事に夢中になった結婚前の夢多き時代，２年後に結婚してからは，教師としての仕事と家事を両立させ，家の基礎づくりに励んだ時代，結婚６年目に子どもが生まれたあとは，更に育児が加わり，てんてこ舞いをした子育ての時代，子どもが中学生となったのを機に再び教師の仕事にファイトを燃やした熱中時代，そのあとは，まだ子どもが高校３年生で，受験期をひかえ四苦八苦し親の愛を一身に集めたがっているのを知りつゝ管理職に幸か不幸か任命され，昨年の４月から管理職時代へと入り，今，その１年生です。

今，私の勤めている横浜市立の中学校は，111校ありますが，女性の校長１名，副校長５名が活躍しております。私は副校長の１人です。女性の占める比率が30〜40％であっても，女性の進出は，その割ではありません。まだまだ「管理職は男性」という考えなのでしょう。国際婦人年を契機として，